

金沢市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

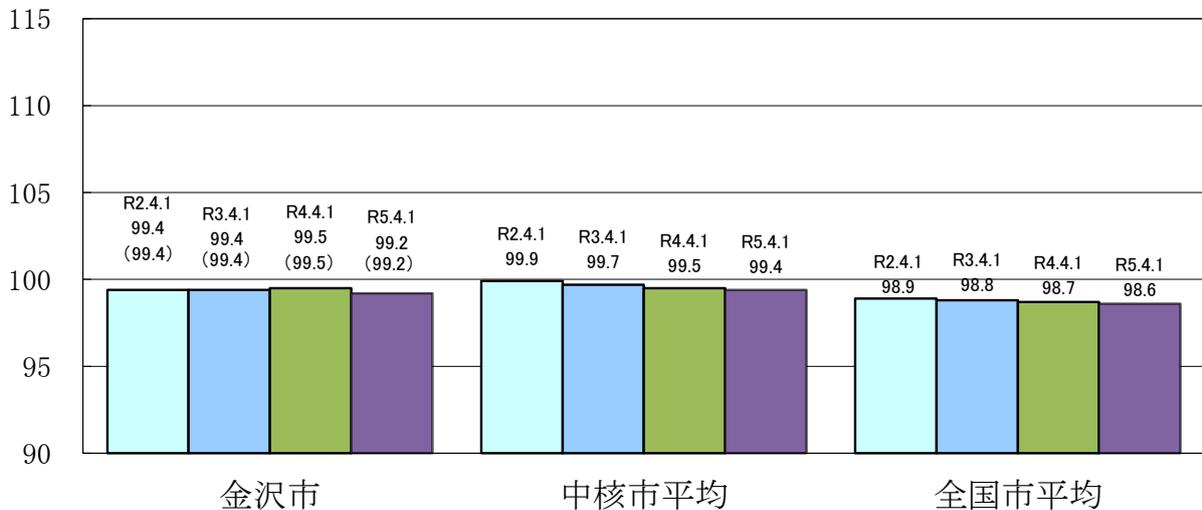
区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和 4年度	人 447,181	千円 237,252,022	千円 4,327,826	千円 22,957,780	% 9.7	% 10.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 4年度	人 2,539	千円 9,239,261	千円 2,421,536	千円 3,652,813	千円 15,313,610	千円 6,031	千円 6,293

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 3 中核市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体(中核市)のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、これまでも国に準拠しており、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準通り、3%を支給。
 (実施時期) 平成27年4月(継続実施)
 (参考)

	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合	令和4年度の支給割合	令和5年度の支給割合
	4月1日時点	遡及改定後								
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
金沢市の支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
金 沢 市	41.6 歳	320,400 円	429,400 円	354,100 円
石 川 県	42.2 歳	318,903 円	402,307 円	352,055 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
中 核 市	42.1 歳	318,629 円	414,556 円	363,483 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
金 沢 市	51.6 歳	237 人	309,500 円	361,900 円	329,200 円	—	—	—	—
うち清掃職員	52.1 歳	122 人	308,500 円	367,300 円	328,200 円	廃棄物処理業 従業員	47.3 歳	310,800 円	1.18
うち学校給食員	50.1 歳	59 人	316,600 円	365,000 円	336,700 円	調理士	47.7 歳	228,600 円	1.60
うち用務員	51.9 歳	44 人	312,800 円	352,100 円	332,900 円	用務員	49.1 歳	241,700 円	1.46
うち自動車運転手	62.4 歳	6 人	244,600 円	302,900 円	251,900 円	自家用乗用自 動車運転者	64.3 歳	245,500 円	1.23
うちその他	44.7 歳	6 人	301,900 円	350,000 円	327,500 円	—	—	—	—
石 川 県	55.4 歳	128 人	298,639 円	330,940 円	310,179 円	—	—	—	—
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	—	329,178 円	—	—	—	—
類 似 団 体	50.8 歳	189 人	319,196 円	375,461 円	349,871 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
金 沢 市	—	—	—
うち清掃職員	5,745,100 円	4,321,100 円	1.33
うち学校給食員	5,899,900 円	3,064,200 円	1.93
うち用務員	5,662,100 円	3,253,900 円	1.74
うち自動車運転手	4,134,700 円	3,220,700 円	1.28
うちその他	5,702,500 円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和2年～令和4年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
金 沢 市	43.4 歳	357,500 円	420,300 円
石 川 県	44.7 歳	365,731 円	408,694 円
中 核 市	46.3 歳	381,556 円	447,103 円

④医療職(1)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
金 沢 市	49.5 歳	493,000 円	951,900 円	869,300 円
国	53.5 歳	511,570 円	—	839,896 円
中 核 市	43.9 歳	466,711 円	1,005,555 円	641,290 円

※ 「医療職(1)」は、病院、保健所等に勤務する医師及び歯科医師が該当します。

⑤医療職(2)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
金 沢 市	43.1 歳	326,500 円	399,600 円	352,700 円

※ 「医療職(2)」は、病院、保健所等に勤務する薬剤師、管理栄養士などが該当します。

⑥医療職(3)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
金 沢 市	37.4 歳	304,500 円	358,200 円	330,900 円
国	47.8 歳	321,176 円	—	360,574 円
中 核 市	39.2 歳	303,331 円	379,355 円	334,796 円

※ 「医療職(3)」は、病院、保健所等に勤務する保健師、看護師などが該当します。

(注)1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		金 沢 市	石 川 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	185,600 円	185,600 円	185,200 円
	高 校 卒	155,000 円	155,000 円	154,600 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	173,500 円	152,300 円	—
	中 学 卒	157,200 円	136,500 円	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	207,900 円	207,900 円	—
医 療 職 (1)	大 学 卒	254,200 円	—	—
医 療 職 (2)	大 学 卒	192,000 円	—	—
	短 大 卒	181,500 円	—	—
医 療 職 (3)	大 学 卒	216,500 円	—	—
	短 大 卒	205,400 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 20 年	経 験 年 数 25 年	経 験 年 数 30 年
一 般 行 政 職	大 学 卒	269,017 円	355,788 円	382,673 円	400,871 円
	高 校 卒	228,850 円	312,729 円	348,250 円	375,229 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	—	282,125 円	314,975 円	296,655 円
	中 学 卒	—	—	—	* 円
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	* 円	* 円	* 円	437,050 円
医 療 職 (1)	大 学 卒	—	—	—	—
医 療 職 (2)	大 学 卒	* 円	351,000 円	383,950 円	392,500 円
	短 大 卒	—	326,500 円	—	—
医 療 職 (3)	大 学 卒	* 円	* 円	* 円	430,733 円
	短 大 卒	—	—	—	—

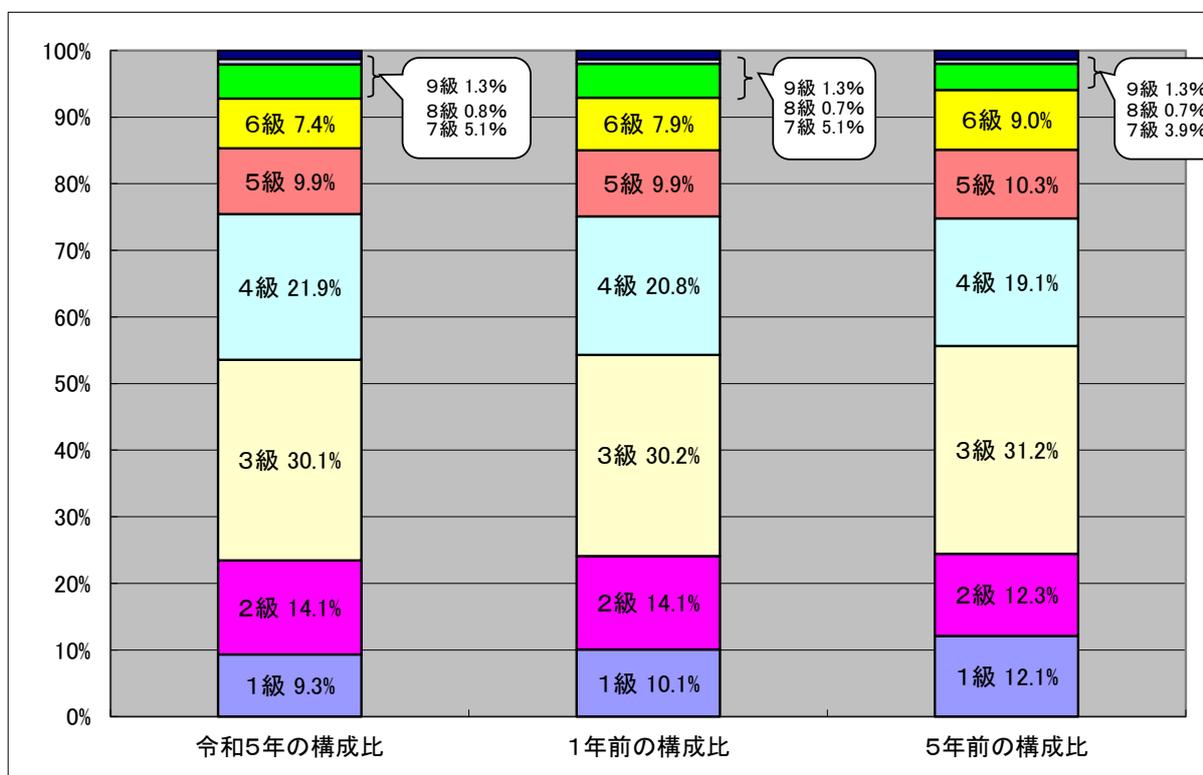
※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人の場合は「アスタリスク(*)」としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

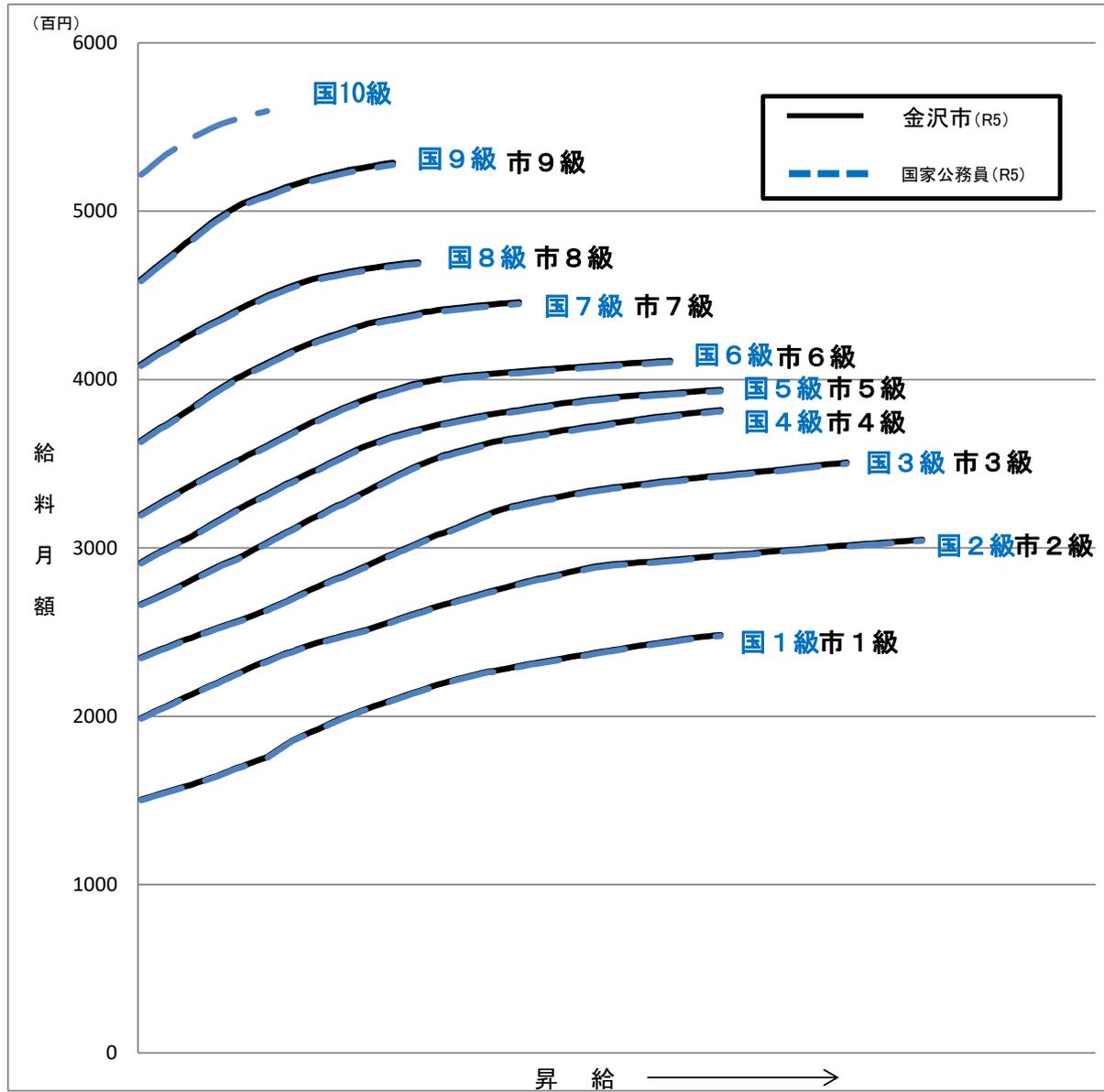
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和5年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師	134人	9.3%	150,500円	248,200円
2 級	主事、技師	203人	14.1%	199,000円	304,900円
3 級	主査、主任	433人	30.1%	235,000円	350,800円
4 級	課長補佐、主査、主任	314人	21.9%	266,600円	381,900円
5 級	課長補佐	142人	9.9%	291,400円	393,900円
6 級	課長、課長補佐	107人	7.4%	320,000円	411,200円
7 級	次長、課長	74人	5.1%	363,800円	446,000円
8 級	次長	12人	0.8%	409,100円	469,700円
9 級	局長	18人	1.3%	459,500円	528,800円

- (注) 1 金沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況(金沢市)

令和5年4月2日から令和6年4月1日までににおける適用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	○
上位、標準の区分			○		
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)		/		/	
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況(全会計分)

(1) 期末手当・勤勉手当

金 沢 市		石 川 県		国	
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,488 千円		1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,533 千円		-	
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分		(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分		(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 6~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への人事評価の活用状況(金沢市)

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		○	○
上位、標準の成績率			○		
標準、下位の成績率					
標準の区分のみ(一律)		/		/	
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

金 沢 市			国		
(支給率)	自己都合	早期募集・定年	(支給率)	自己都合	早期募集・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額		1,460 千円	20,399 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		411,284 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		131,359 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区内	20 %	9 人	20 %
医 師	16 %	42 人	16 %
金 沢 市	3 %	3,164 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		254,417 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		190,289 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		41.9 %		
手当の種類(手当数)		31 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する支給単価
病理細菌取扱手当	保健所、市立病院の臨床検査技師	病理細菌を取り扱う業務	471千円	350円/日
	保健所の薬剤師等		8千円	230円/日
剖検補助業務手当	市立病院の臨床検査技師等	剖検の補助業務	14千円	3,500円/回
感染症防疫作業等手当	市立病院の職員	2類感染症病床等の業務	354千円	290円/日
		感染症患者の救護、物件の処理作業	30,426千円	230円~4,000円/日
	保健所、福祉健康センターの職員	感染症患者の救護、物件の処理作業	1,913千円	290円~4,000円/日
	消防職員	感染症患者の救護、物件の処理作業	26,486千円	3,000円~4,000円/日
放射線取扱手当	市立病院の診療放射線技師	放射線等照射作業	883千円	410円/日
	保健所、市立病院の職員		739千円	230円/日
保健指導業務手当	保健所、福祉健康センターの保健師等	精神病患者の面接指導業務	130千円	230円/日
		結核患者の面接指導業務	6千円	180円/日
有毒薬物等取扱手当	保健所、農業センター等の職員	毒物使用、農薬散布業務等	649千円	230円/日
高所等作業手当	高所等で作業に従事する職員	高所等での工事監督等	196千円	360円~420円/日
災害応急作業等手当	農林局、都市整備局、土木局、企業局の職員	重大な災害の巡回監視等	495千円	710円~1,620円/日
消防危険作業等手当	消防職員	救助活動等	1,532千円	360円/日
		消火作業	211千円	280円/回
		救急業務	12,663千円	180~510円/回

消防危険作業等手当	消防職員	高所等での救助活動等	2,057千円	360円/日
		緊急自動車の運転業務	1,317千円	150~290円/日
		毒劇物使用業務	6千円	230円/日
		潜水作業	42千円	180~1,500円/回
汚物処分業務手当	埋立場等の職員	廃棄物の処分の業務	4,131千円	470~860円/日
	管理センター等の職員	廃棄物の収集等の業務	18,880千円	350~880円/日
		犬、猫等の死体処理作業	250千円	350円/件
	環境局の職員	ごみ分析の標本採取の業務	42千円	480円/回
行旅死亡人等処置手当	生活支援課等の職員	行旅死亡人の処置の業務等	11千円	2,800円/件
		行旅病人の処置業務等	-	1,400円/件
医療従事手当	保健局の医師	医療に関する業務	840千円	15,000~30,000円/月
	市立病院の医師	診療業務	34,215千円	50,000~80,000円/月
機能訓練業務手当	市立病院の理学療法士等	機能訓練業務	563千円	350円/日
	保健局の理学療法士等		-	340円/日
社会福祉業務手当	こども相談センターの児童福祉司等	相談、判定、指導、措置等の業務	6,404千円	240~490円/日
	福祉局の職員(上記以外)	入所措置等に関する業務	4,965千円	100~490円/日
用地交渉等手当	用地交渉業務等に従事する職員	困難な用地交渉業務等	206千円	320~1,000円/日
市税等賦課徴収手当	税務課、資産税課等の職員	市税等の賦課徴収業務	10,982千円	110~490円/日
児童保育等業務手当	保育士	児童保育、発達相談の業務	7,238千円	230円/日
	保育士(上記以外)	児童保育業務	347千円	110円/日
教員特殊業務手当	教育職給料表適用職員	災害時の生徒の保護等	-	7,500~16,000円/日
		修学旅行、対外競技等の引率指導	1,668千円	5,100円/日
		休日等の部活動の指導	6,073千円	2,700円/日
	金沢市立工業高等学校の教務主任等	教育業務の連絡調整及び指導助言	463千円	200円/日
夜間看護等手当	市立病院の看護師等	深夜の看護等の業務	35,594千円	2,150~7,300円/回
	市立病院の医療職	緊急医療等の業務	5,926千円	500~1,240円/回 1,500~2,000円/時
変則勤務手当	中央卸売市場の職員	深夜の現場業務	116千円	410~730円/回
	こども相談センターの職員	児童の一時保護業務	150千円	410円/回
	消防職員	深夜の夜間特殊業務	16,987千円	325~650円/回
	環境エネルギーセンター等の職員	深夜の業務	2,261千円	1,100円/回
	上水課の職員	深夜の業務	415千円	1,100円/回
	市立病院の看護師等	深夜の業務	5,368千円	380~1,140円/回
犬等捕獲処分作業手当	動物愛護管理センターの職員	犬等の捕獲等の作業	-	800円/日
道路上等作業手当	道路等管理事務所、企業局の職員	道路等の維持修繕作業	878千円	150~300円/日
		アスファルト舗装の作業	-	230円/日
		高木のせん定作業	-	120~230円/日
	道路等管理事務所等の職員	除雪作業等	-	350円/日
		特殊自動車の運転業務	551千円	230~300円/日
料金等徴収手当	企業局の職員	料金等の滞納徴収業務	10千円	400円/日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネル坑内での調査作業等	15千円	495~990円/日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	99千円	2,700円/月
緊急出動手当	企業局の職員	緊急車両による緊急出動	-	240円/日
施設作業手当	上水課の職員	浄配水施設の現場作業等	754千円	500円/日
		下水処理等の業務	528千円	350~470円/日
	水処理課の職員	下水道ポンプ場の業務	-	170円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	1,278,657 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	453 千円
支給実績(令和3年度決算)	1,264,627 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	443 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和4年度決算)	支給職員1人当たり
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 ・給料表別、職務の級別、区分別に定められた額	同		225,869 千円	792,521 円
初任給調整手当	医 師 月額 308,600円以下	異	医 師 月額 414,800円以下	115,813 千円	2,824,712 円
扶 養 手 当	・子 10,000円 ・子以外の扶養親族 行政職給料表7級以下 6,500円 行政職給料表8級 3,500円 行政職給料表9級 支給なし ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 (1人につき・加算額) 5,000円	同		318,551 千円	244,288 円
住 居 手 当	借家・借間 ※家賃は10,000円を超えるもの ・家賃22,000円以下 家賃額－10,000円 ・家賃22,000円を超え54,000円未満 (家賃額－22,000円)×1/2 +12,000円 ・家賃54,000円以上 28,000円	異	※家賃は16,000円を超えるもの ・家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 ・家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額－27,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円	206,629 千円	314,504 円

通 勤 手 当	・ 交通機関利用者 運賃相当額 (支給限度額 60,000円)	異	・ 交通機関利用者 運賃相当額 (支給限度額 55,000円)	273,148 千円	101,656 円
	・ 交通用具利用者(月額)		・ 交通用具利用者(月額)		
	2～ 4km 2,200円		2～ 5km 2,000円		
	4～ 6km 4,400円		5～10km 4,200円		
	6～ 8km 5,200円		10～15km 7,100円		
	8～10km 6,100円		15～20km 10,000円		
	10～12km 7,100円		20～25km 12,900円		
	12～14km 8,200円		25～30km 15,800円		
	14～16km 9,300円		30～35km 18,700円		
	16～18km 10,500円		35～40km 21,600円		
	18～20km 11,700円		40～45km 24,400円		
	20～22km 12,900円		45～50km 26,200円		
	22～24km 14,100円		50～55km 28,000円		
	24～26km 15,300円		55～60km 29,800円		
	26～28km 16,450円		60km以上 31,600円		
	28～30km 17,600円				
	30～32km 18,700円				
	32～34km 19,850円				
	34～36km 21,000円				
	36～38km 22,150円				
	38～40km 23,300円				
	40～42km 24,400円				
	42～44km 25,150円				
	44～46km 25,900円				
	46～48km 26,600円				
	48～50km 27,300円				
	50～52km 28,000円				
52～54km 28,750円					
54～56km 29,500円					
56～58km 30,200円					
58～60km 30,900円					
60km以上 31,600円					
単身赴任手当	基礎額 30,000円に距離に応じた一定額を加えた額	同		3,184 千円	530,667 円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 1時間当たり給与額の135/100	同		174,618 千円	426,940 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員 1時間当たり給与額の 25/100	同		48,699 千円	86,963 円
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員 1回当たり2,100円～30,000円	同		37,065 千円	192,045 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象者 1回当たり2,000円～18,000円	同		30,377 千円	251,046 円

寒冷地手当	特定箇所在勤し、かつ居住する職員 (支給月 11月～3月) 7,360円～17,800円	同	/	-	-
産業教育手当	市立工業高等学校で実習を伴う工業に 関する科目を主として担任する教員等 給料月額100分の6			8,473 千円	273,328 円
義務教育等 教員特別手当	市立工業高等学校に勤務する 教育職員 2,000円～8,000円			2,580 千円	46,910 円

5 特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	1,180,000 円	(参考)中核市における最高/最低額 1,206,000 円 / 707,000 円	
	副 市 長	960,000 円	974,000 円 / 696,000 円	
報 酬	議 長	810,000 円	827,000 円 / 584,000 円	
	副 議 長	745,000 円	748,000 円 / 504,000 円	
	議 員	700,000 円	700,000 円 / 475,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和4年度支給割合) 3.30 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 3.30 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×100分の50	(1期の手当額) 28,320,000 円	(支給時期) 任期終了時
	副 市 長	給料月額×在職月数×100分の34	15,667,200 円	任期終了時
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

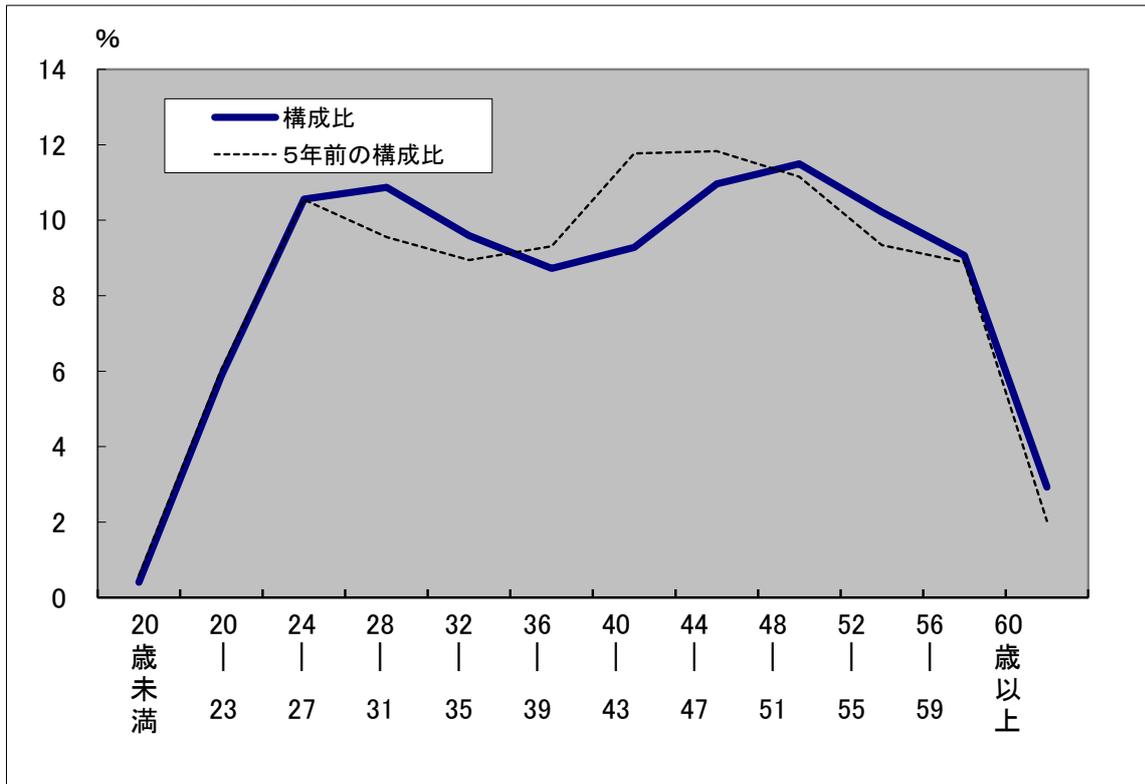
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	19	19		
		総 務	367	379	12	マイナンバーカード交付体制の強化等
		税 務	152	155	3	滞納整理の強化等
		民 生	373	381	8	児童虐待防止への対応等
		衛 生	425	416	△ 9	ごみ収集体制の見直し等
		労 働	7	7		
		農林水産	69	70	1	育休等職員の正規職員の代替配置
		商 工	57	56	△ 1	工業団地造成完了等
		土 木	245	247	2	設備保全体制の強化等
		計	1,714	1,730	16	<参考> 人口1万人当たり職員数 38.69人 (中核市の人口1万人当たり職員数 47.28人)
	教育部門	399	399			
	消防部門	426	437	11	救急隊の増隊等	
	小 計	2,539	2,566	27	<参考>人口1万人当たり職員数 57.38人 (中核市の人口1万人当たり職員数 64.88人)	
公 営 企 業 等 門	病 院	水 道	322	314	△ 8	欠員不補充等
		下 水 道	134	134		
		そ の 他	88	90	2	第2期ストックマネジメント計画への対応等
		小 計	105	106	1	中央卸売市場再整備への対応
		小 計	649	644	△ 5	
合 計			3,188 [3,317]	3,210 [3,301]	22	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.78人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	13人	189人	339人	349人	308人	280人	298人	352人	369人	328人	291人	94人	3,210人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	30年	31年	2年	3年	4年	5年		
一般行政	1,658	1,651	1,655	1,697	1,714	1,730	72 (4.3%)	
教育	411	408	399	399	399	399	△12 (△2.9%)	
消防	419	423	422	424	426	437	18 (4.3%)	
普通会計計	2,488	2,482	2,476	2,520	2,539	2,566	78 (3.1%)	
公営企業等会計計	766	759	759	758	649	644	△122 (△15.9%)	
総合計	3,254	3,241	3,235	3,278	3,188	3,210	△44 (△1.4%)	

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	千円 7,890,506	千円 660,168	千円 824,511	% 10.4	% 10.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費211千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和3年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 134	千円 500,062	千円 122,107	千円 202,342	千円 824,511	千円 6,153	千円 6,222

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
金 沢 市	42.3 歳	330,251 円	511,647 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

金 沢 市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,510 千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,438 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分	勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 6~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

金 沢 市	市町村(政令指定都市を除く)平均
(支給率) 自己都合 早期募集・定年	
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	
勤続35年 39.7575 月分 47.70900 月分	
最高限度 47.7090 月分 47.70900 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額 2,564千円	1人当たり平均支給額 8,676千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)		15,790 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		117,836 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金沢市	3 %	134 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)		1,806 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		31,138 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		43.3 %		
手当の種類(手当数)		11 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度実績)	左記職員に対する支給単価
道路上作業手当	企業局の職員	道路等の維持修繕作業	489 千円	150円～300円/日
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	61 千円	230円/日
変則勤務手当	上水課の職員	深夜の業務	415 千円	1,100円/回
料金等徴収手当	企業局の職員	水道料金等の滞納徴収業務	—	400円/日
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	22 千円	360円～420円/日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネルの坑内で調査作業等	15 千円	495円～990円/日
用地交渉手当	企業局の職員	用地交渉業務	—	1,000円/日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	33 千円	2,700円/月
緊急出動手当	企業局の職員	緊急車両による緊急出動	—	240円/日
災害応急作業等手当	企業局の職員	災害時の応急作業等	38 千円	710円～1,620円/日
施設作業手当	上水課の職員	浄配水施設の現場作業等	733 千円	500円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	50,687 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	415 千円
支給実績(令和3年度決算)	43,357 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	371 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同	/	17,477 千円	130,425 円
住居手当				6,900 千円	51,493 円
通勤手当				12,405 千円	92,575 円
管理職手当				9,535 千円	71,157 円
管理職員特別勤務手当				63 千円	470 円
夜間勤務手当				1,068 千円	7,970 円
宿日直手当				6,208 千円	46,328 円
待機手当	緊急の工事に対処するため自宅等で待機を命ぜられたとき 1回 1,700円			168 千円	1,254 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	千円 43,665	千円 0	千円 5,662	% 13.0	% 14.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和3年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 1	千円 3,636	千円 649	千円 1,377	千円 5,662	千円 5,662	千円 6,403

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	30.1 歳	248,500 円	383,361 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	46.3 歳	344,441 円	521,657 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

金 沢 市		市町村(政令指定都市を除く)平均	
1人当たり平均支給額(令和4年度)		1人当たり平均支給額(令和4年度)	
1,377 千円		1,503 千円	
(令和4年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.40 月分	2.00 月分		
(1.35) 月分	(0.95) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%			
・管理職加算 6~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

金 沢 市		市町村(政令指定都市を除く)平均	
(支給率)	自己都合 早期募集・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	0千円	1人当たり平均支給額 6,432千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)		115 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		115,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金沢市	3 %	1 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)		54 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		54,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		100.0 %		
手当の種類(手当数)		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度実績)	左記職員に対する支給単価
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	—	230円/日
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	—	360円～420円/日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	33 千円	2,700円/月
施設作業手当	上水課の職員	浄配水施設の現場作業等	21 千円	500円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	184 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	184 千円
支給実績(令和3年度決算)	161 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	161 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同		216 千円	216,000 円
通勤手当				80 千円	80,000 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	千円 14,966,644	千円 1,266,564	千円 524,961	% 3.5	% 3.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費187千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和3年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 88	千円 327,606	千円 65,377	千円 131,978	千円 524,961	千円 5,965	千円 6,075

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
金 沢 市	43.5 歳	344,442 円	534,464 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円
事 業 者	歳		円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

金 沢 市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,500 千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,425 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分	勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 6~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

金 沢 市	市町村(政令指定都市を除く)平均
(支給率) 自己都合 早期募集・定年	
勤続20年 19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分	47.70900 月分
最高限度 47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額 2,873千円	1人当たり平均支給額 6,238千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)		10,255 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		116,534 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金沢市	3 %	88 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)		571 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		31,722 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		20.5 %		
手当の種類(手当数)		8 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度実績)	左記職員に対する支給単価
有毒薬物取扱手当	企業局の職員	有毒薬物を使用する業務	—	230円/日
料金等徴収手当	企業局の職員	下水道使用料等の滞納徴収業務	10 千円	400円/日
高所等作業手当	企業局の職員	高所作業	—	360円～420円/日
坑内作業手当	企業局の職員	トンネルの坑内で調査作業等	—	495円～990円/日
用地交渉手当	企業局の職員	用地交渉業務	—	1,000円/日
主任技術者手当	電気の主任技術者	主任技術者としての業務	33 千円	2,700円/月
災害応急作業等手当	企業局の職員	災害時の応急作業等	—	710円～1,620円/日
施設作業手当	水処理課の職員	下水処理等の業務	528 千円	350円～470円/日
		下水道ポンプ場の業務	—	170円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	27,186 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	328 千円
支給実績(令和3年度決算)	26,227 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	332 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同	/	10,377 千円	117,920 円
住居手当				5,528 千円	62,818 円
通勤手当				6,390 千円	72,614 円
管理職手当				3,950 千円	44,886 円
管理職員特別勤務手当				68 千円	773 円
宿日直手当				1,052 千円	11,955 円

8 病院事業職員の状況

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	千円 5,792,156	千円 416,928	千円 3,218,079	% 55.6	% 56.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和3年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 317	千円 1,385,787	千円 539,293	千円 342,191	千円 2,267,271	千円 7,152	千円 6,967

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 特記事項

なし

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和5年4月1日現在)

① 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	51.7 歳	623,477 円	1,378,815 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	43.3 歳	562,455 円	1,399,976 円
事 業 者	歳		円

② 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	41.5 歳	348,324 円	527,599 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	41.3 歳	298,127 円	489,372 円
事 業 者	歳		円

③ 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
金 沢 市	40.7 歳	360,068 円	574,848 円
市町村(政令指定都市を除く)平均	46.3 歳	322,023 円	503,394 円
事 業 者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

金 沢 市	市町村(政令指定都市を除く)平均
1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,637 千円	1人当たり平均支給額(令和4年度) 1,418 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分	勤勉手当 2.00 月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 6~15%	

② 退職手当（令和5年4月1日現在）

金 沢 市		市町村(政令指定都市を除く)平均	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			
1人当たり平均支給額		6,299千円	1人当たり平均支給額 4,508千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)		75,621 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		239,307 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
金 沢 市	3 %	316 人	3 %

④ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績(令和4年度決算)	113,319 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	385,439 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)	93.0 %
手当の種類(手当数)	9 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度実績)	左記職員に対する支給単価
病理細菌取扱手当	市立病院の職員	病理細菌を取り扱う業務	471 千円	350円/日
剖検補助業務手当	臨床検査技師	剖検の補助業務	14 千円	3,500円/回
感染症防疫作業等手当	市立病院の職員	感染の危険性が高い業務	30,780 千円	230円～4,000円/日
放射線取扱手当	市立病院の職員	放射線を照射する業務	1,622 千円	230円～410円/日
有毒薬物等取扱手当	市立病院の職員	毒物、劇物等を使用する業務	420 千円	230円/日
医療従事手当	医師	診療業務	34,215 千円	50,000円～ 80,000円/月
機能訓練業務手当	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	機能訓練業務	563 千円	350円/日
夜間看護等手当	助産師、看護師	深夜の看護等の業務	35,594 千円	2,150円～ 7,300円/回
	医療職給料表の適用を受ける職員	正規の勤務時間以外における緊急医療等の業務	5,926 千円	500円～ 1,240円/回 1,500円～ 2,000円/時
変則勤務手当	助産師、看護師	交通機関を利用できない場合の加算	3,714 千円	380円～ 1,140円/回

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	93,280 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	340 千円
支給実績(令和3年度決算)	90,530 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	318 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑥ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	4(6)と同じ	同		21,949 千円	69,240 円
住居手当				21,585 千円	68,091 円
通勤手当				14,775 千円	46,609 円
管理職手当				39,975 千円	951,786 円
管理職員特別勤務手当				8,359 千円	199,024 円
夜間勤務手当				19,431 千円	61,297 円
宿日直手当				24,645 千円	77,744 円
初任給調整手当	医師 月額308,600円以下			106,354 千円	2,473,349 円